



岡山県市町村総合事務組合職員給与条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和 4 年 3 月 30 日

岡山県市町村総合事務組合管理者 山崎 親男

## 岡山県市町村総合事務組合条例第 2 号

岡山県市町村総合事務組合職員給与条例の一部を改正する条例

岡山県市町村総合事務組合職員給与条例（平成 17 年岡山県市町村総合事務組合条例第 15 号）の一部を次のように改正する。

第 18 条第 4 項中「100 分の 127.5」を「100 分の 120」に改め、同条第 5 項中「100 分の 127.5」を「100 分の 120」に、「100 分の 72.5」を「100 分の 67.5」に改める。

### 附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

（令和 4 年 6 月に支給する期末手当に関する特例措置）

- 2 令和 4 年 6 月に支給する期末手当の額は、改正後の岡山県市町村総合事務組合職員給与条例第 18 条第 4 項（同条第 5 項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）及び岡山県市町村総合事務組合職員給与条例第 18 条第 6 項及び第 7 項（岡山県市町村総合事務組合育児休業条例（令和 2 年岡山県市町村総合事務組合条例 2 号）第 7 条第 1 項の規定により算定される期末手当の額を含む。）若しくは第 21 条第 1 項及び第 2 項、第 4 項若しくは第 5 項の規定にかかわらず、これらの規定により算定される期末手当の額（以下この項において「基準額」という。）から、令和 3 年 12 月に支給された期末手当の額に、同月 1 日における次の各号に掲げる職員の区分ごとに、それぞれ当該各号に定める割合を乗じて得た額（以下この項において「調整額」という。）を減じた額とする。この場合において、調整額が基準額以上となるときは、期末手当は、支給しない。

- (1) 再任用職員（地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）第 28 条の 4 第 1 項又は第 28 条の 5 第 1 項の規定により採用された職員をいう。次号において同じ。）以外の職員  
127.5 分の 15

- (2) 再任用職員 72.5 分の 10

- 3 前項に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、管理者が別に定める。

岡山市町村総合事務組合職員給与条例の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(期末手当)</p> <p>第18条 略</p> <p>2・3 略</p> <p>4 期末手当の額は、期末手当基礎額に <u>100 分の 120</u> を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>5 再任用職員及び再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、前項中「<u>100 分の 120</u>」とあるのは「<u>100 分の 67.5</u>」とする。</p> <p>6・7 略</p>	<p>(期末手当)</p> <p>第18条 略</p> <p>2・3 略</p> <p>4 期末手当の額は、期末手当基礎額に <u>100 分の 127.5</u> を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>5 再任用職員及び再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、前項中「<u>100 分の 127.5</u>」とあるのは「<u>100 分の 72.5</u>」とする。</p> <p>6・7 略</p>